

再発防止策 2025年3月期下半期における実施・運用状況（概要）

1.ガバナンスの改革と推進

- ・コンプライアンス教育の観点から、四半期毎に全部室、チーム単位で事例研究会を開催。「固定資産」「法令遵守（36協定）」をテーマとして従業員全員が意見交換を実施(1.(1)-b)
- ・会計リテラシー向上に関する役員向け研修を実施(1.(1)-d)
- ・2025年3月期の振り返りと2026年3月期計画の確認を実施の上、各部門・部署の役割を果たすために必要な知見、能力、人数規模を考慮し、2025年4月1日付人事異動を計画(1.(2)-g)
- ・従業員のコンプライアンス意識の向上のため、月1回以上の頻度でのトップメッセージ（社長ビデオ、CxOビデオ）の発信や、CxOによる社員との対話の場（RCT）での直接的なメッセージの伝達等を継続（1.(3)-a）
- ・ボトムアップでの課題認識、課題解決のため、四半期毎に開催している社員会・社員協議会のディスカッションに加え、社員会と人事部長が直接ディスカッションする取組みを開始(1.(4)-e)

2.リスク管理体制の強化

- ・2026年3月期におけるリスク管理計画を見据え、各リスク主管部門にてリスクの重要性の再評価、リスクベースでのリスク管理対策の優先順位付けを再度実施(2.(2)-b)
- ・全社リスク統括部署であるリスク管理部が、集約リスクのすべてについて、支援、調整、モニタリングを行うことで、リスク管理委員会（全社リスク管理の責任主体）の実務面のフォローを行う体制の継続(2.(2)-c)
- ・リスク情報集約の実効性を更に高めることを目的とし、リスク管理ガイドラインを策定(2.(2)-c)
- ・顕在化したリスクの社内共有のため、グループ共通の内部通報プラットフォームで受け付けた重要な事象について、連絡会での部門CROへの共有を実施(2.(2)-d)

3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- ・各組織間（営業部門、技術部門、購買部など）の業務執行に関わる体制強化のために設置した各会議を継続実施(3.(1)-a)
- ・内部統制強化、チェック・フォローアップ体制強化の為の会議を管理部門間で継続実施(3.(2)-a)
- ・財務経理部による予算実績比較により、架空取引・原価代替が疑われるような異常性のある取引は無いことを確認(3.(2)-b)

4.監査体制の抜本的な見直し

- ・内部監査室の体制強化、キャリアパス化の一環として新たに登用された技術部門出身者の内部監査参画により、実務視点に基づいたリスク評価の実施、既存の内部監査手順の見直しなど、実態に即した監査態勢の整備を実施(4.(1)-a、4.(2)-a)
- ・技術部門への内部監査を通じ新たなリスクに対するアシュアランスを行うなど実効性を向上(4.(1)-b)
- ・IPPF（専門職の実施の国際フレームワーク）の改訂に伴い、内部監査室にて改訂内容の調査と現行実務への適用検討を開始(4.(1)-b)
- ・被内部監査部門、他部に対し指摘事項が改善されているかをフォローアップ内部監査により継続確認。特に過去内部監査で発見された重要指摘事項に関しては、内部監査期間を問わずオフサイトモニタリング形式で是正状況を確認(4.(1)-d)
- ・J-SOXの整備状況評価、運用状況評価を実施(4.(3)-b))
- ・eラーニングによるJ-SOXの理解促進研修を実施(4.(3)-d)
- ・取締役、内部監査室との定期意見交換を継続(4.(4)-a/b)
- ・監査等委員、監査等委員スタッフの不正事案に対する研修への参加を継続(4.(4)-c)

5.従業員の声を集める仕組み

- ・内部通報の分類を細分化し、従来よりも統計分析と再発防止へのフィードバックをしやすい形式に変更(5.(1)-a)
- ・内部通報だけに頼るのではなく、同僚、上司へ相談する機会を増やし自浄作用を高めるため、管理職を対象とした倫理・ハラスメント研修を実施(5.(1)-a)
- ・懲戒事案を対象としたモニタリングを開始し、再発防止策の履行状況を定期的に確認(5.(1)-a)
- ・外部の第三者を窓口とする目安箱について、視認性を改善するツールの利用、声の分析を容易にするために声のカテゴリの見直し、声の宛先となる組織への進言強化、改善した事項の見える化の4項目を改善(5.(2)-a)

6.組織文化の改革・形成

- ・ガバナンス・企業文化諮問委員会を計3回開催し、継続して企業文化改革活動に関する取組みや課題に対するディスカッションを実施(6.(2)-a)
- ・組織文化調査、企業文化モニタリング調査（パルスサーベイ）を実施し、調査結果からの組織課題の抽出、対策検討、検証を継続(6.(2)-a)
- ・ビジョンデイを計2回開催し、企業理念に関するトップメッセージの他、現在社内にて行われている企業理念浸透活動についての取組み紹介、取組みに対する表彰、役員と社員が直接対話できるイベントなどを実施(6.(2)-d)
- ・理念体系を踏まえた行動宣言の更新を実施し、それに基づく上司との個別面談を継続(6.(2)-e)

7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- ・2025年3月期に計画していた会計リテラシー教育の全工程が完了(7.(1)-a)
- ・「企業文化未来センター」の当社の企業理念、懲戒事例などを展示するパネル、音声ガイダンスを最新の内容へ更新(7.(2)-a)
- ・失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有について一部改善を加えながら、継続的に実施（7.(3)-a)
- ・過去に投稿された失敗事例（ヒヤリハット）の投稿内容を一覧化、カテゴライズして参照できるように見直し、より活用しやすく改善(7.(3)-a)

8.モニタリング体制の継続

- ・ガバナンス・企業文化諮問委員会により全社的な内部統制強化および企業文化改革に関する取組みを推進する体制を継続（8.(2)-a)
- ・業務管理部、購買部の調査によって、不適切な会計処理、業務実態が認められた案件、および架空の発注が認められた案件は無いことを確認（8.(2)-b)

※ 進捗状況の末尾に記載されている番号は、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」で開示した各再発防止策番号となっております